



寄せられた意見の概要や市の検討結果をお知らせします

下表は、市民の皆さんからお寄せいただいた意見を要約し、市の考え方をまとめたものです。全文については、情報公開コーナー(両庁舎1階)・市HPでご覧ください。

事案名 (仮称)第2次西東京市健康づくり推進プラン(素案)

[公表日] 1月15日(火) [意見募集期間] 11月15日(木)~12月15日(土) [意見件数] 11件(4人)

◆健康課(042-438-4037)

お寄せいただいた意見	市の検討結果
どんな事業をやるにしても財源は必要なこと。特にたばこ対策やアルコール対策は嗜好品であり、嗜好する人の責任で対策を取るべきで、アルコールやたばこは、それそのものに市が扱える財源として入ってくるので、それで対応すべきで普通の一般財源から捻出するものでないと考えるところです。 (件数: 1件)	「酒税」「たばこ税」は予算では一般財源として扱われます。嗜好する人の依存症など関連する健康問題への対策を推進する一方で、市民全体で予防教育や早期介入に取り組む必要があると考えています。
「運動・スポーツ」について 「子どもたちが遊べる場を提供する」「子ども同士で安心して遊べる場所を増やす」ことが「地域の取り組み」として挙げられているが、これについては行政の取り組みとして位置づける必要がある。高齢者だけでなく、小さい子どもでも遊べる公園づくりを目指していただきたい。 (件数: 3件)	本プランは、市民が自ら主体的に健康の維持・増進に取り組むことを理念としています。地域を身近な場所ととらえ、家族や地域で、子どもたちが安心して外で遊ぶ機会が増えるよう意識していただき、ぜひ取り組んでいただきたいと考えています。また、市民・地域と行政が一体となって取り組む内容ととらえています。
「食・栄養」について 子どもたちに共同生活の場で提供される食事(給食、おやつなど)に用いられる食材については安全に格別の配慮が必要である。特に、行政の施策は民間の手本となることに留意し、学校や保育園の給食については、放射性物質、残留農薬、食品添加物など、直ちに影響のあるものばかりではなく、中長期的な子どもの成長に悪影響を与えるおそれのあるものは、現行の暫定基準値ではなく、より厳しい基準(可能ならばゼロ)に基づいてチェックを行っていただきたい。また、チェックの内容、結果については利用者との間で十分に情報を共有し、ともに考えることが大切である。 (件数: 2件)	本プランの基本的な考え方として、行政の役割に「健康に関する正しい情報・知識の提供」を位置づけています。また、「市域を越えた広域的な取り組みを必要とする領域について、国・東京都・多摩小平保健所や近隣自治体との適切な連携・調整を図ります」としています。農作物や水産物、飲料水など、ふだん口にする食品について、国は安全基準を規定し、東京都が検査を行い基準値を超えた場合は出荷制限を行っています。また、平成23年3月より暫定規制値が適用されていましたが、平成24年4月より子どもたちの安全に特に配慮して新しい基準値が適用されています(政府広報オンラインより)。この基準値を用いて、市では現在、市内の市立小・中学校、市立保育園、私立保育園・幼稚園などの給食食材を対象に放射性物質検査を行っていますが、今後も引き続き実施していきたいと考えています。

小規模校4校(住吉小・泉小・保谷小・本町小)の学校統廃合に関する中間報告会の開催を延期します。

教育委員会では、市民の皆さんに、小規模校4校(住吉小学校・泉小学校・保谷小学校・本町小学校)の学校統廃合の検討状況について、これまでにも各種広報紙などによりご案内し、一部の保護者・地域の関係者の皆さんには、学校統廃合に関する意識調査やヒアリング調査などにもご協力いただきました。その後、平成24年10月には市民の皆さんを対象として開催した学校統廃合に関する検討経過説明会で様々なご意見をいただきました。また、先日の西東京市議会平成24年第4回定例会において、より一層の説明と意見聴取を求める旨の「小規模校(住吉小・泉小・保谷小・本町小)統廃合に関する陳情」が提出され、文教厚生委員会による審議を経て、同陳情が採択されました。

これらの状況を踏まえ、当初、平成25年1月に学校統廃合の方向性をお示しする中間報告会の開催を予定していましたが、開催を延期させていただきます。なお、延期後の中間報告会の開催日程は未定です。必要に応じて、市報・市HPなどで随時情報提供していきます。ご理解とご協力をお願いします。

◆教育企画課(042-438-4070)

1月26日は文化財防火デーです

文化財防火デーは今年で59回目を迎えます。昭和24年1月26日の早朝、奈良県の法隆寺で火災が発生し、白鳳時代に描かれた12面壁画が焼損し、社会的に大きな衝撃を与えました。その後、将来に継承すべき貴重な文化財を火災から守ろうという声が高まり、昭和30年、毎年1月26日が文化財防火デーと定められました。

◆文化財関係者の方へ

①過去をみると、放火火災が多く発生しています。深夜に限らず日中も人目につかない場所から発生していることから、敷地内の入場管理、施錠管理、建物周囲の可燃物の管理など「放火されない・させない」環境づくりを進めましょう。②火災・地震その他の災害に対する消防計画の作成・見直しを進め、夜間などの人員不足時の対策を講じましょう。通報訓練・初期消火訓練・避難訓練などを併せた総合的な自衛消防訓練を実施しましょう。③灯明や線香などの火気の取り扱い時は無人にせず、火気使用後の消火の確認、灯明などの転倒防止および火気への可燃物の落下防止対策などを行いましょう。④消防設備などに係る点検・整備を定期的に実施し、適切な維持管理に努めましょう。

◆周辺地域住民の方へ

文化財施設関係者と連携した訓練に積極的に参加し、地域ぐるみで貴重な文化財を守りましょう。

◆西東京消防署(042-421-0119)
◆危機管理室(042-438-4010)

市内の空間放射線量測定結果

(1月7日現在)

市では、市内における放射線の状況を把握するため、市内を2kmメッシュで区分し、小中学校・保育園・公園の5カ所と武蔵野大学内(協力)1カ所の合計6カ所で空間放射線量を測定しています。

区分	測定場所	町名	測定日	線量率(マイクロシーベルト/時)	
				地上1m	地表面 (地上5cm)
北部	栄小学校	栄町	1月7日(月)	0.061	0.062
東部	なかまち保育園	中町	12月25日(火)	0.053	0.059
中央部	田無第二中学校	北原町	12月26日(水)	0.057	0.054
西部	田無第三中学校	西原町	12月27日(木)	0.054	0.061
南西部	田無市民公園	向台町	1月4日(金)	0.037	0.042
南部	武蔵野大学(協力)	新町	12月26日(火)	0.040	0.049

※次回は、2月15日号に掲載します。最新の情報は市HPをご覧ください。

◆環境保全課(042-438-4042)

「地域福祉に関するアンケート調査」への

ご協力ありがとうございました

～お住まいの地域の現状と課題について
話し合う地区懇談会を開催します～

市内在住の18歳以上の方を対象に「地域福祉に関するアンケート調査」を実施し、50%以上の方に回答いただきました。この調査結果は、平成25年度に策定予定の「第3期西東京市地域福祉計画」の内容に生かさせていただきました。

また同計画策定の一環として、地域

の方にお集まりいただき、地域の現状や課題と解決方法について話し合う「地区懇談会」を、この冬市内4圏域で実施します。詳しい内容や日程・会場などは、2月1日号の市報でお知らせする予定です。多数のご参加をお待ちしています。

◆生活福祉課(042-438-4024)

災害時には正確な情報を収集することが大切

防災ガイド6 ～日ごろの備え～

◆危機管理室(042-438-4010)

災害が発生したときに身の安全を守るために、正確な情報を収集することが大切です。災害時には、うわさやデマが氾濫しがちですが、これらに振り回されることは大変危険です。

市では、屋外にいる方々に防災行政無線などで情報を伝えること以外に、FM西東京[ラジオ]、J:COM[ケーブルテレビ]と「災害における災害情報等の放送に関する協定」を結ぶなど、複数の手段を使って災害情報を伝える準備をしています。

協定内容

①市長の直接放送 ②避難勧告および避難誘導 ③被災者の救護情報 ④飲料水・食料などの供給情報 など災害時に必要な情報を、市民の皆さんに適切にお伝えすることになっています。

いざというときのために、携帯ラジオの準備などをしておきましょう。

東日本大震災発生後、FM西東京では…

◆放送の状況

通常の番組放送を緊急放送に切り替え、臨時緊急体制をとりました。緊急放送は深夜まで続き、翌日は朝6時から生放送を開始しました。

◆緊急放送の内容

◇西東京市危機管理室と連動しての市内の震度や災害状況

◇市内駅周辺、避難所として開設された公民館、商店街の被害状況など、現場からの生中継

◇道路・鉄道の状況など(随時)

◇計画停電の状況、公立学校開校状況、公共施設閉館のお知らせなど

※商店の営業情報などは、市内や周辺に住む市民スタッフ約100人の協力を得て提供しました。

◆ラジオ放送以外の対応

◇ツイッターやメールでの情報発信

◇新青梅街道を歩いている帰宅困難者に向け、西武鉄道の運行状況をFM西東京前で看板を作成し情報を提供